

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月11日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 アートグリーン株式会社

【英訳名】 ARTGREEN. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芝田 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年7月31日
売上高	(千円)	1,533,573
経常利益	(千円)	55,849
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	32,592
四半期包括利益	(千円)	33,007
純資産額	(千円)	460,033
総資産額	(千円)	898,325
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	27.76
自己資本比率	(%)	51.0

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、合同会社日本プリザーブドフラワー協会の持分の80%を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。また、A & A株式会社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなったため、持分法適用の範囲に含めております。

この結果、2019年7月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法関連会社1社により構成されることとなりました

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較については記載しておりません

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種経済政策や金融政策により、緩やかな回復基調が続きました。また、設備投資や公共投資の持続等により、今後も景気の回復基調は続くものと考えられますが、2019年10月の消費税率引き上げの影響等による景気の下振れリスクが懸念されることや、海外におきましては、長期化する米中貿易摩擦や欧州の政治情勢等の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2019年5月から2019年7月までの、らん鉢取扱金額は1,054百万円（前年同期比5.6%増）、数量では312千鉢（前年同期比6.4%減）と、取扱数量は減少したものの、取扱金額は増加したことにより、平均価格は前年同期比12.9%増という傾向で推移しております。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、これまで同様に主力の法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上高は堅調に推移いたしました。

ナーセリー支援事業におきましては、2018年11月に岡山県に開設しました岡山農場での胡蝶蘭生産が順調に進み、商品の安定した出荷が出来ていることにより売上高は堅調に推移いたしました。一方、フューネラル事業におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、岡山農場に係る費用の発生、本社移転による地代家賃の増加、環境関連事業や植栽園芸事業に係る費用の増加等により増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,533,573千円、営業利益は57,821千円、経常利益は55,849千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,592千円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、引き続き異業種参入支援業務における経費削減ビジネスモデルの新規導入顧客開拓の強化及び既存取引先からのご紹介等による販売強化に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,086,390千円となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、国内提携農園の生産指導と経営支援の強化及び福島県葛尾村の農業再生支援、2018年11月に岡山県に開設しました岡山農場での胡蝶蘭生産に注力いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は362,366千円となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、引き続き葬儀業界全体の環境として、大都市圏を中心に葬儀単価が減少傾向にあります。葬儀件数としましては増加傾向にあります。今後は地方都市においても同様の傾向が顕在化していきと考えられますので、年々変化していくお客様のニーズに合わせた柔軟な対応を心がけ、既存取引先との情報共有に取り組んでおります。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は84,815千円となりました。

(2) 財政状況の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は898,325千円となりました。

流動資産は751,666千円となりました。主な内訳は、現金及び預金383,840千円、受取手形及び売掛金232,909千円、仕掛品96,641千円等であります。

固定資産は146,659千円となりました。主な内訳は、のれん29,274千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金29,765千円、投資その他の資産のその他に含まれております保険積立金39,023千円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は438,292千円となりました。

流動負債は280,923千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金97,843千円、買掛金58,853千円、1年内償還予定の社債20,000千円、流動資産のその他に含まれております未払金38,955千円等であります。

固定負債は157,368千円となりました。主な内訳は、長期借入金101,146千円、社債50,000千円等であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は460,033千円となりました。主な内訳は、資本金139,732千円、資本剰余金89,845千円、利益剰余金228,188千円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,128,400	1,128,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,128,400	1,128,400		

(注) 提出日現在発行数には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	400	1,128,400	29	139,732	29	45,057

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年4月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,127,500	11,275	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,128,000		
総株主の議決権		11,275	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号福住ビル	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期事業年度 有限責任 あずさ監査法人

第28期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 丸の内監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
 (2019年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	383,840
受取手形及び売掛金	232,909
商品及び製品	28,983
仕掛品	96,641
原材料及び貯蔵品	508
その他	19,638
貸倒引当金	10,856
流動資産合計	751,666
固定資産	
有形固定資産	18,259
無形固定資産	
のれん	29,274
その他	5,631
無形固定資産合計	34,905
投資その他の資産	
その他	101,625
貸倒引当金	8,130
投資その他の資産合計	93,494
固定資産合計	146,659
資産合計	898,325
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	58,853
1年内償還予定の社債	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,843
未払法人税等	20,017
賞与引当金	7,220
その他	76,989
流動負債合計	280,923
固定負債	
社債	50,000
長期借入金	101,146
その他	6,222
固定負債合計	157,368
負債合計	438,292

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	139,732
資本剰余金	89,845
利益剰余金	228,188
自己株式	446
株主資本合計	457,319
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,004
その他の包括利益累計額合計	1,004
非支配株主持分	1,709
純資産合計	460,033
負債純資産合計	898,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
売上高	1,533,573
売上原価	863,532
売上総利益	670,040
販売費及び一般管理費	612,219
営業利益	57,821
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	74
持分法による投資利益	156
その他	359
営業外収益合計	649
営業外費用	
支払利息	988
為替差損	664
その他	967
営業外費用合計	2,620
経常利益	55,849
特別利益	
受取出向料	1,775
特別利益合計	1,775
税金等調整前四半期純利益	57,624
法人税、住民税及び事業税	21,410
法人税等調整額	3,209
法人税等合計	24,619
四半期純利益	33,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	412
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,592

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年11月1日
至 2019年7月31日)

四半期純利益	33,005
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
その他の包括利益合計	2
四半期包括利益	33,007
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	32,594
非支配株主に係る四半期包括利益	412

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、合同会社日本プリザーブドフラワー協会の持分を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することになったため、A & A株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	
減価償却費	6,202千円
のれんの償却額	1,540千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	32,592
普通株式の期中平均株式数(株)	1,127,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	46,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

アートグリーン株式会社
取締役会 御中

丸の内監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 光 良 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 間 達 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。